

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	18,599,857	14,582,579	38,160,798
経常利益又は経常損失 () (千円)	695,577	974,656	1,297,718
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	403,747	960,753	594,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,861	975,919	587,763
純資産額 (千円)	14,272,321	13,294,190	14,359,549
総資産額 (千円)	33,462,224	31,605,719	31,749,696
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	269.80	644.52	397.85
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	41.8	44.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	398,019	58,723	1,120,037
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	489,384	270,274	616,021
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	465,738	570,956	512,666
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,743,047	1,719,429	1,360,023

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ()	201.21	180.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第37期第2四半期連結累計期間及び第37期においては潜在株式が存在しないため、第38期第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「感染症の拡大」）の影響により、景気動向は急速に悪化いたしました。特に緊急事態宣言の発出後からは、自治体からの外出および営業自粛の要請に伴う経済活動の停滞により、個人消費が大きく落ち込むことで企業業績も大幅に悪化いたしました。また、緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開と感染症の拡大防止の両立を模索する動きが見られますが、再び感染者数が増加傾向に転じるなど感染症の収束が見通せないなか、国内経済の回復に向けた動きは鈍く、その先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業およびブライダル事業は減収減益、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

（カー用品事業）

緊急事態宣言期間中の来店客数の減少に加え、一定の接客時間を必要とする高単価商材の売れ行きが不振であったこと、また前期はドライブレコーダーの需要および2019年10月からの消費税率引き上げに備えた駆け込み需要といった特殊要因があったことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

（ブライダル事業）

感染症の拡大により、当第2四半期連結累計期間にご予約いただいていた婚礼の相当数が延期となったことで、前年同期と比べ減収減益となりました。

（建設不動産事業）

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めたことにより、前年同期と比べ大幅な増収増益となりました。

（その他の事業）

感染症の拡大によるコメダ珈琲店舗の来店客数の減少と、前期末に行ったコメダ珈琲横浜元町店の事業譲渡により前年同期と比べ減収となりましたが、販売管理費の削減等により増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,582百万円（前年同期比21.6%減）となり、営業損失につきましては1,019百万円（前年同期は623百万円の利益）、経常損失につきましては974百万円（前年同期は695百万円の利益）となりました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、960百万円（前年同期は403百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、12,339百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は、207百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

ブライダル事業

売上高は、598百万円（前年同期比86.3%減）、セグメント損失は、1,674百万円（前年同期は、61百万円の損失）となりました。

建設不動産事業

売上高は、1,660百万円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益は、456百万円（前年同期比316.5%増）となりました。

その他の事業

売上高は、822百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失は、10百万円（前年同期は、12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、385百万円増加し、12,269百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、529百万円減少し、19,336百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、227百万円増加し、10,080百万円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、693百万円増加し、8,231百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,065百万円減少し、13,294百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,719百万円となり前連結会計年度末に比べ、359百万円の増加となりました。

営業活動により得られた資金は、減価償却費の計上等により、58百万円（前年同四半期は、398百万円の収入）となりました。

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、270百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により570百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,645,360		1,314,100		1,824,791

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	580	38.9
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	115	7.8
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.2
内藤 征吾	東京都中央区	47	3.2
小黒 良太郎	東京都品川区	46	3.1
田畑 憲士	横浜市旭区	38	2.5
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	36	2.4
小黒 美樹子	東京都品川区	30	2.1
金野 茂樹	横浜市泉区	24	1.7
計		1,016	68.2

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 154千株(9.4%)があります。
 2 エフエムアール エルエルシーから、2016年12月2日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2016年11月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んでおりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。また、当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、以下の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

保有株券等の数 895,000株

住所 米国02210 マサチューセッツ州ボストン、サマーストリート245

株券等保有割合 10.88%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,100	14,781	-
単元未満株式	普通株式 12,560	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,781	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545-5	154,700	-	154,700	9.4
計		154,700	-	154,700	9.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,023	1,719,429
売掛金	1,513,342	1,362,740
たな卸資産	1,819,701	1,281,868
その他	819,102	1,000,596
流動資産合計	11,884,171	12,269,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,240,141	2,672,717
土地	6,987,069	2,686,838
リース資産(純額)	87,917	67,056
建設仮勘定	8,537	-
その他(純額)	401,561	428,267
有形固定資産合計	14,725,227	14,085,880
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
その他	86,168	70,601
無形固定資産合計	95,427	79,859
投資その他の資産		
投資有価証券	87,079	94,948
長期貸付金	20,640	20,340
長期前払費用	153,615	136,421
差入保証金	3,127,965	3,101,315
繰延税金資産	1,525,424	1,685,995
その他	150,786	151,686
貸倒引当金	20,640	20,340
投資その他の資産合計	5,044,871	5,170,368
固定資産合計	19,865,525	19,336,107
資産合計	31,749,696	31,605,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,422,433	1,662,636
短期借入金	5,224,023	5,267,076
リース債務	54,311	42,846
未払法人税等	303,854	396,829
未払消費税等	368,034	260,901
未成工事受入金	43,810	13,908
賞与引当金	409,525	436,370
その他	2,026,587	1,999,657
流動負債合計	9,852,580	10,080,226
固定負債		
長期借入金	4,272,765	4,923,710
リース債務	84,752	62,396
長期預り保証金	788,826	780,664
退職給付に係る負債	550,553	563,711
役員退職慰労引当金	558,800	613,639
資産除去債務	1,160,270	1,167,114
繰延税金負債	115,791	115,791
その他	5,808	4,275
固定負債合計	7,537,567	8,231,302
負債合計	17,390,147	18,311,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,660,226	10,610,033
自己株式	531,550	531,550
株主資本合計	14,267,567	13,217,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,149	15,553
退職給付に係る調整累計額	34,236	32,673
その他の包括利益累計額合計	24,086	17,119
非支配株主持分	116,068	93,935
純資産合計	14,359,549	13,294,190
負債純資産合計	31,749,696	31,605,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	18,599,857	14,582,579
売上原価	10,232,114	8,386,123
売上総利益	8,367,743	6,196,455
販売費及び一般管理費	7,744,397	7,215,888
営業利益又は営業損失()	623,346	1,019,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,430	8,248
受取手数料	41,459	35,639
受取家賃	9,740	8,947
その他	46,422	27,449
営業外収益合計	106,053	80,284
営業外費用		
支払利息	24,571	24,545
その他	9,250	10,962
営業外費用合計	33,822	35,507
経常利益又は経常損失()	695,577	974,656
特別利益		
固定資産売却益	703	-
助成金収入	-	84,247
その他	-	2,858
特別利益合計	703	87,106
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2,667
固定資産除却損	3,637	1,668
その他	-	449
特別損失合計	3,637	4,786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	692,643	892,335
法人税等	280,105	90,550
四半期純利益又は四半期純損失()	412,538	982,886
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	8,790	22,132
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	403,747	960,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	412,538	982,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,239	5,404
退職給付に係る調整額	1,562	1,562
その他の包括利益合計	1,676	6,967
四半期包括利益	410,861	975,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,070	953,786
非支配株主に係る四半期包括利益	8,790	22,132

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	692,643	892,335
減価償却費	517,017	456,664
のれん償却額	7,095	-
引当金の増減額(は減少)	32,935	81,384
受取利息及び受取配当金	8,430	8,248
支払利息	24,571	24,545
助成金収入	-	84,247
売上債権の増減額(は増加)	443,220	150,602
たな卸資産の増減額(は増加)	534,114	450,899
仕入債務の増減額(は減少)	313,978	240,202
その他	105,073	267,916
小計	707,549	151,551
利息及び配当金の受取額	3,302	2,137
利息の支払額	25,751	24,864
リース契約解除に伴う支払額	-	449
助成金の受取額	-	73,056
法人税等の支払額	382,080	226,927
法人税等の還付額	94,998	84,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,019	58,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	486,907	264,809
有形固定資産の売却による収入	703	-
無形固定資産の取得による支出	16,485	2,057
投資有価証券の取得による支出	5,082	84
貸付金の回収による収入	400	300
長期前払費用の取得による支出	1,536	-
差入保証金の差入による支出	1,893	13,244
差入保証金の回収による収入	23,889	10,521
その他	2,473	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,384	270,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,220,000	75,000
長期借入れによる収入	330,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	860,051	481,002
配当金の支払額	149,169	89,221
その他	75,040	33,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,738	570,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,373	359,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,674	1,360,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,743,047	1,719,429

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
商品	3,244,433千円	3,253,471千円
販売用不動産	4,804,160	4,818,912
未成工事支出金	68,170	36,575
原材料及び貯蔵品	74,938	77,885

2 固定資産の保有目的の変更

当連結会計年度(2020年 9月30日)

連結子会社の建物(249,464千円)および土地(178,385千円)を保有目的の変更によりたな卸資産(427,850千円)に振り替えており、全額たな卸資産に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
従業員給与	1,977,796千円	1,998,842千円
賞与引当金繰入額	423,809	393,324
役員退職慰労引当金繰入額	52,200	52,200
退職給付費用	26,845	24,658
賃借料	1,308,059	1,202,394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,793,047千円	1,719,429千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,000	
現金及び現金同等物	1,743,047	1,719,429

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,078	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,443	60.0	2019年9月30日	2019年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,439	60.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,071,993	4,350,199	1,005,248	18,427,441	172,416	18,599,857	-	18,599,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,668	50	135,355	144,073	690,152	834,225	834,225	-
計	13,080,661	4,350,249	1,140,604	18,571,515	862,568	19,434,083	834,225	18,599,857
セグメント利益又は損 失()	586,209	61,854	109,600	633,955	12,026	621,929	1,416	623,346

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,337,737	597,951	1,518,360	14,454,049	128,529	14,582,579	-	14,582,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,380	57	141,916	143,353	694,290	837,643	837,643	-
計	12,339,117	598,009	1,660,276	14,597,403	822,819	15,420,223	837,643	14,582,579
セグメント利益又は損 失()	207,817	1,674,053	456,447	1,009,788	10,898	1,020,687	1,254	1,019,433

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	269.80円	644.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	403,747	960,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	403,747	960,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496	1,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第38期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	89,439千円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐藤 禎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りに重要な変更はない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。